

Case Study

# 三重大学 地元産業の第二創業支援と 自治体のシンクタンク

地域に科学技術イノベーションをもたらすための  
大学院と戦略企画室(シンクタンク)を持つ三重大学。  
取り組みの成果と今後の課題を聞いた。

## 「専門性+地域資源」を 現場で実践する大学院

高校卒業以来、20数年ぶりに戻った故郷三重県。少子高齢化やグローバル化の影響で地元産業は衰退し、第二次産業中心の北部と第一次産業中心の南部との間では、生活格差が生じていました。企業から転職し、医学系の修士課程で医師にならない学生を指導していた私は、その高度な専門知識を社会でうまく生かせない学生の多さに問題を感じていました。

大学の研究を社会で活用し、社会の変化に呼応した地元産業の「第二創業」ができないか? 地域の成長の阻害要因「研究開発力の弱さ」と「人材不足」に大学がコミットできないか? と考え、2009年に立ち上げたのが、地域イノベーション学研究科です。専

門性を、どんな地域資源と組み合わせるかに生かすか、教員と共同研究しながら学ぶ場です。「地元企業社長100名博士化計画」を掲げ、多くの地場産業の経営者が学んだ結果、各地で第二創業が起こっています。今では彼らの実践が本学の地域連携の一部を成しています。

製油工場の排熱を利用する国内最大級の野菜工場を建てた若手経営者(コラム参照)や、本学工学研究科の膜合成技術を応用して、世界から問い合わせの来る水質浄化装置を開発した水質管理会社の経営者らは、本研究科修了生です。

## 体制・意識を全学に広げ 地域創生大学の旗手へ

かつての本学は地域内での存在感が希薄でした。教員の多くは地

元に関心を持たず、県庁は県外の大学を頼っていました。しかし、多くの国立大学が採択された大学的財産本部整備事業(2003年)を逃した頃に危機感が生まれ、手弁当で地域に入り、徐々に実績と信頼を積み重ね、ようやく県庁はじめ全県の自治体から相談を持ちかけられるようになりました。

現在は、県内行政のシンクタンク機能も果たしています。例えば南部のある自治体の将来計画を手がけた際は、首長や住人を巻き込み、人口を維持するための行政のあり方を設計、計画遂行の支援までを行っています。

2011年には私も発起人となり、地域イノベーション学会を設立しました。学会の理事の半数以上は地域の中小企業経営者。定期勉強会では、地域イノベーション学研究科を修了した企業人も参加

します。口コミで地域住民や知事も顔を出すようになり、行政との窓口としても機能しています。

さて、これまでの地域連携は、いわば「海兵隊」のような特殊部隊の属人的な取り組みでした。それを大学の組織的な動きにすべく、2018年度より、学長直下の地域創生戦略企画室を立ち上げまし

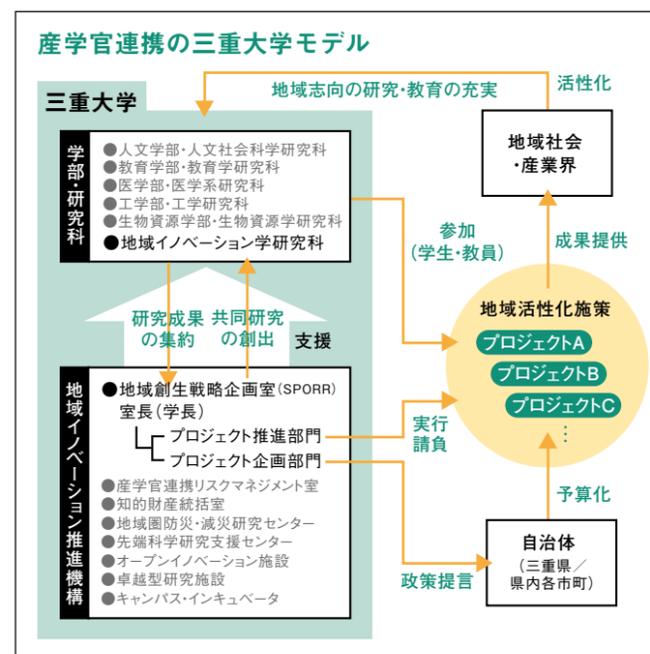
た。産学官連携で地域と深い関係を築ければ、運営費交付金を減らされたところで、自治体や地元企業と共に生き抜いていける手応えを得ています。大学として地域に必要なとされ、地域と共に生きる大学に進化できるのか、今が勝負時です。少子高齢化や地場産業の衰退といった現象は、三重だけでなく、アジア各国でも同様に起こっていること。世界展開も視野に入

れて、地域連携によるイノベーションへと、取り組んでいきます。



副学長(社会連携担当)  
大学院地域イノベーション学  
研究科教授  
にしむらのりひろ ● 三重県南伊勢町出身。1987年筑波大学農林学類生物応用化学専攻卒業、1995年博士(農学)取得。学類卒業後、(株)神戸製鋼所研究員、(株)ジェネティックラボ代表取締役社長などを経て、2004年に三重大学医学部に就任。2013年副学長就任。2016年より現職。

取材・文/ 児山雄介 撮影/ 加納将人



▶ 産学官連携活動推進のための「地域拠点サテライト」を県内に4か所設置(伊賀、東紀州、伊勢志摩、北勢) ▶ 県内自治体との協定数: 全自治体(29市町)と協定を締結(達成済み)し、実施PJ数を年間87件に増加させる ▶ 県内中小企業との共同研究100件(2013年)→国内最高レベルの200件に(2021年) ▶ 競争的資金の獲得: 文科省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択(総額約6.76億円)など



学生数/約6000人  
学部/人文、教育、医、工、生物資源  
大学院/人文社会科学、教育学、医学系、工学、生物資源学、地域イノベーション学  
THE世界大学ランキング日本版2018/111-120位

協定を結んだ 主な連携先	三重県および、県内全29市町と協定締結
コミットする 地域課題	▶ 南部地域(第一次産業中心)における北部(第二次産業中心)との生活格差拡大と人口減、高齢化 ▶ 地域産業の経営改革(第二創業)に貢献できる高度人材と、その基盤となる新技術の研究開発力不足
特徴的な 取り組み、PJ	▶ 地域産業界と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院・地域イノベーション学研究科: 地域企業の経営者が社会人入学し、大学との共同研究を通じて技術開発、新事業を創出(例: 地域内連携による高収益型農業の創出) ▶ 「地域のシンクタンク」として地域創生戦略企画室(SPORR)が県内各自治体に対し政策提言(立案)と施策の実行 ▶ 教職員の自主的な地域支援活動を支援する公募事業を行う
資金調達 (補助金含む)	▶ 自治体からの委託料(政策提言、地域活性化プロジェクト実行費用) ▶ 補助金: 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(2017~2022年)、COC+ ▶ 大学独自の地域貢献支援事業予算確保
指標	▶ 産学官連携活動推進のための「地域拠点サテライト」を県内に4か所設置(伊賀、東紀州、伊勢志摩、北勢) ▶ 県内自治体との協定数: 全自治体(29市町)と協定を締結(達成済み)し、実施PJ数を年間87件に増加させる ▶ 県内中小企業との共同研究100件(2013年)→国内最高レベルの200件に(2021年) ▶ 競争的資金の獲得: 文科省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択(総額約6.76億円)など

## 連携先に聞く!

# 科学の力で高収益農業を実現。 大学との連携が生んだ 第一次産業イノベーション



(株)浅井農園代表取締役 浅井 雄一郎

甲南大学理学部卒業後、経営コンサルティング会社、環境ベンチャー企業などを経て、2007年に家業を継ぐ形で浅井農園(津市)に就農、トマト農園へと業態を転換。2016年、三重大学大学院地域イノベーション学研究科で博士号を取得。

## 家業を継ぎ、研究開発型のトマト農園として第二創業

先代である父親まで約100年間行っていた植木生産が行き詰まり、東京から地元に戻った私は、第二創業としてトマト栽培に踏み出しました。その頃、農業についてアドバイスを求め、地域イノベーション学研究科の2期生として入学。ゲノムによる品種改良について学び、6年間かけて博士号を取得しました。今では世界中からトマトの品種を集めて改良を加え、コンピュータシステムで生育環境を制御するハウス栽培により、高収益の農業法人に生まれ変わっています。

## 研究支援、マッチング、信用の供与が大学の強み

現代的な農業は、さまざまな専門家との連携が必要です。三重大学とは今でも品種改良の共同研究を進めているほ

か、エネルギー効率の検証など技術的な協力を得ています。また、県や他大学の研究者、異業種との連携は、大学の橋渡しがなければなし得ませんでした。プロジェクトのメンバーに大学が名を連ねていることや博士号への信用力は大きく、私のような若手でも大企業に話を持ち込むことができました。

企業グループとしての売り上げは10億円を達成し、社員・パート含め約300人の雇用を生み出せました。従業員には地元の人間だけでなく、三重大卒の博士号を持つ外国人も受け入れています。私自身も、農林水産省の委員会に呼ばれたり、他の大学でも教育研究に携わるなど、活躍の場が広がっています。大学には地域に埋もれているさまざまな可能性を引き上げる役割を、今後も期待しています。



辻製油、三井物産との協業により立ち上げた、工場の排熱を利用する野菜工場「うれし野アグリ」